

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5525

URL <https://frontier-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 安部 真生

(TEL) 06 (6356) 5577

中間発行者情報提出予定日 2023年9月29日 配当支払開始予定日 2023年8月31日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	4,397	33.9	650	69.2	630	70.0	406	72.2
2022年12月期中間期	3,283	—	384	—	370	—	236	—

(注) 中間包括利益 2023年12月期中間期 406百万円 (72.2%) 2022年12月期中間期 236百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	137.58	—
2022年12月期中間期	79.91	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2022年12月期中間期の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期中間期	7,505	2,979	39.7
2022年12月期	7,394	2,623	35.5

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 2,979百万円 2022年12月期 2,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	15.00	17.00	32.00
2023年12月期	17.00		
2023年12月期(予想)		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,804	23.8	1,373	29.9	1,324	31.9	861	24.0	291.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年12月期中間期	2,955,000株	2022年12月期	2,955,000株
2023年12月期中間期	一株	2022年12月期	一株
2023年12月期中間期	2,955,000株	2022年12月期中間期	2,955,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの「5類」移行に伴う経済活動の再開や国際商品市況の改善により、個人消費の回復が期待される状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましては、木材等の建築コストの値上がりに伴い、販売価格相場の上昇が続いているものの、住宅ローンの低金利政策や減税政策の効果が継続しており、住宅市況は堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とのご縁を大切に、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の提案をはじめとするアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は43億97百万円、営業利益は6億50百万円、経常利益は6億30百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は4億6百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（不動産仲介事業）

不動産仲介事業において、昨年度のエリアの拡大に伴い人材の確保及び育成に注力いたしました。新たに営業アシスタントを採用し業務の効率化を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は11億23百万円、セグメント利益は2億29百万円となりました。

（リフォーム事業）

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販事業を行っております。商材としての太陽光発電システムの需要の高まりも影響し、当中間連結会計期間の売上高は14億24百万円、セグメント利益は2億4百万円となりました。

（戸建住宅事業）

戸建住宅事業においては、グループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力いたしました。また、住宅ローン減税制度等の住宅取得支援策の実施も追い風となり、当中間連結会計期間の売上高は15億83百万円、セグメント利益は1億21百万円となりました。

（アフターサービス事業）

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当中間連結会計期間の売上高は2億32百万円、セグメント利益は55百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は75億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億10百万円増加しました。流動資産は、販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて1億82百万円増加の70

億79百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて71百万円減少の4億25百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は45億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少しました。流動負債は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて70百万円減少の30億50百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少の14億75百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて3億56百万円増加し、29億79百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、15億1百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億65百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益6億35百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加2億89百万円、法人税等の支払額1億93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入15百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億36百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入4億63百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億円であります。

(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2023年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,507	1,501,908
売掛金	150,537	197,350
商品及び製品	32,313	4,046
販売用不動産	2,288,685	2,808,594
仕掛販売用不動産	2,577,281	2,380,453
未成工事支出金	38,125	33,307
その他	131,812	153,922
流動資産合計	6,897,263	7,079,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	148,741	145,169
機械装置及び運搬具(純額)	13,363	14,713
工具、器具及び備品(純額)	2,039	4,251
土地	61,486	61,486
リース資産(純額)	3,177	1,672
有形固定資産合計	228,807	227,292
無形固定資産		
ソフトウェア	16,353	17,460
無形固定資産合計	16,353	17,460
投資その他の資産		
繰延税金資産	133,557	112,382
その他	118,416	68,484
投資その他の資産合計	251,973	180,867
固定資産合計	497,134	425,620
資産合計	7,394,398	7,505,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,577	239,921
短期借入金	1,691,950	1,444,070
1年内返済予定の長期借入金	377,888	511,240
リース債務	1,944	1,341
未払法人税等	195,157	211,511
賞与引当金	166,101	161,170
その他	369,275	481,001
流動負債合計	3,120,894	3,050,256
固定負債		
長期借入金	1,630,331	1,460,213
リース債務	2,101	1,179
資産除去債務	13,799	120
繰延税金負債	3,946	13,799
固定負債合計	1,650,178	1,475,312
負債合計	4,771,073	4,525,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
繰越利益剰余金	2,293,524	2,649,834
株主資本合計	2,623,324	2,979,634
純資産合計	2,623,324	2,979,634
負債純資産合計	7,394,398	7,505,203

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,283,693	4,397,547
売上原価	1,934,393	2,567,112
売上総利益	1,349,299	1,830,435
販売費及び一般管理費	965,121	1,180,295
営業利益	384,178	650,139
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	1	14
解約手付金収入	2,280	272
助成金収入	250	1,040
消費税差額	3,552	3,114
雑収入	298	273
営業外収益合計	6,386	4,722
営業外費用		
支払利息	19,369	24,534
支払保証料	645	303
営業外費用合計	20,014	24,838
経常利益	370,550	630,023
特別利益		
固定資産売却益	4	5,398
特別利益合計	4	5,398
特別損失		
固定資産除売却損	0	13
ゴルフ会員権評価損	612	—
特別利益合計	612	13
税金等調整前中間純利益	369,942	635,408
法人税、住民税及び事業税	128,687	211,515
法人税等調整額	5,115	17,348
法人税等合計	133,802	228,863
中間純利益	236,139	406,544
親会社株主に帰属する中間純利益	236,139	406,544

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
中間純利益	236,139	406,544
中間包括利益	236,139	406,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	236,139	406,544

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	1,643,665	1,973,465	1,973,465
当中間期変動額					
剰余金の配当				—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益			236,139	236,139	236,139
当中間期変動額合計	—	—	236,139	236,139	236,139
当中間期末残高	100,000	229,800	1,879,805	2,209,605	2,209,605

当中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	2,293,524	2,623,324	2,623,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△50,235	△50,235	△50,235
親会社株主に帰属する 中間純利益			406,544	406,544	406,544
当中間期変動額合計	—	—	356,309	356,309	356,309
当中間期末残高	100,000	229,800	2,649,834	2,979,634	2,979,634

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	369,942	635,408
減価償却費	13,271	13,939
固定資産除却損	—	13
固定資産除売却損益(△は益)	△4	△5,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,840	△4,931
受取利息及び受取配当金	△6	△21
支払利息	19,369	24,534
ゴルフ会員権評価損	612	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,414	△46,812
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,811,008	△289,995
仕入債務の増減額(△は減少)	105,293	△78,656
前受金の増減額(△は減少)	16,850	95,498
その他	△75,634	48,093
小計	△1,391,887	391,672
利息及び配当金の受取額	6	21
利息の支払額	△19,321	△32,238
法人税等の支払額	△251,691	△193,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,894	165,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,061	△19,022
有形固定資産の売却による収入	4	15,281
無形固定資産の取得による支出	△4,820	△4,438
その他	△9,836	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,712	△5,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	940,850	△247,880
長期借入れによる収入	1,044,500	463,644
長期借入金の返済による支出	△247,801	△500,410
リース債務の返済による支出	△1,071	△1,524
配当金の支払額	—	△50,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,477	△336,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,870	△176,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,263	1,678,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,060,133	1,501,908

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58,784千円は、「前受金の増減額」16,850千円、「その他」△75,634千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、生命保険及び損害保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	847,753	1,051,821	1,201,387	152,920	3,253,883	29,810	3,283,693	—	3,283,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,578	—	—	18,311	187,889	2,100	189,989	△189,989	—
計	1,017,331	1,051,821	1,201,387	171,231	3,441,772	31,910	3,473,682	△189,989	3,283,693
セグメント利益	113,512	140,976	32,987	43,802	331,278	22,907	354,186	29,992	384,178
セグメント資産	431,552	1,679,464	3,738,887	80,990	5,930,894	12,945	5,943,840	62,106	6,005,947
その他の項目									
減価償却費	6,628	272	4,098	340	11,339	—	11,339	1,931	13,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,677	—	2,675	—	26,352	—	26,352	2,518	28,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額29,992千円は、グループ会社の経営指導料582,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,376千円、セグメント間取引消去高△5,964千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額62,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産423,139千円、セグメント間消去高△361,032千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,123,854	1,424,203	1,583,504	232,041	4,363,603	33,943	4,397,547	—	4,397,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,610	—	—	16,363	219,974	2,100	222,074	△222,074	—
計	1,327,465	1,424,203	1,583,504	248,404	4,583,578	36,043	4,619,622	△222,074	4,397,547
セグメント利益	229,884	204,418	121,332	55,073	610,709	26,348	637,058	13,081	650,139
セグメント資産	601,016	2,355,235	4,510,561	48,486	7,515,299	16,856	7,532,156	△26,952	7,505,203
その他の項目									
減価償却費	5,855	205	3,314	369	9,745	—	9,745	4,194	13,939
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,018	—	1,938	—	2,956	—	2,956	20,303	23,259

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額13,081千円は、グループ会社の経営指導料676,228千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△673,682千円、セグメント間取引消去高10,534千円によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額△26,952円は、各報告セグメントに配分していない全社資産589,912千円、セグメント間消去高△616,865千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。